

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 3 - 3 6 0 6 1 5
起案日	平成 2 0 年 1 月 2 4 日
特許庁審査官	國島 明弘 8 9 3 2 4 K 0 0
特許出願人代理人	佐藤 辰彦 (外 1 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出してください。

### 理 由

1. この出願は、特許請求の範囲及び発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 4 項及び第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

#### 記

A. 請求項 1、3、5、6、8 について

A 1. 「細孔の容積」の単位として「 $\mu\text{l} / \text{cm}^2 / \text{mg}$ －触媒」と記載されているが、通常単位である「 $\text{cm}^3 / \text{g}$ 」や「 $\text{ml} / \text{g}$ 」との異同が明確でない。(例えば、意見書等で、どのように換算するのか説明されたい。)

よって、請求項 1、3、5、6、8 及び該請求項を引用する請求項 2、4、7 に係る発明は明確でない。

B. 段落番号 0 0 2 1 の欄において、「前記第 3 のピークの高さが、 $0.9 \mu\text{l} / \text{cm}^2 \cdot \text{mg}$ －触媒未満であるときには、第 1 のピークの高さが第 2 のピークの高さよりも高い孔径分布が得られないことがある。」と記載されているが、図 3 (b) の記載と対応していない。(例えば、図 3 (b) の記載を見る限り、明らかに第 3 のピークは  $0.9 \mu\text{l} / \text{cm}^2 \cdot \text{mg}$ －触媒未満であると認められ、その上、「第 1 のピークの高さが第 2 のピークの高さよりも高い孔径分布」(段落番号 0 0 5 8 の欄参照。)であるため。)

2. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 4 項第 1 号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項5において、「該第3のピークの高さは、細孔の容積として $0.9 \sim 1.8 \mu\text{l}/\text{cm}^2 \cdot \text{mg}$ —触媒の範囲であること」と記載されているが、発明の詳細な説明においては、該範囲における数値についての実施例が無いことから、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項5に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されたものでない。

3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

◎請求項 1

- ・引用文献等 1、2～3
- ・備考

特に、引用文献1の段落番号0020～0021の欄等、引用文献2の請求項5の欄等、引用文献3の段落番号0037、0040の欄等、それぞれ参照されたい。

引用文献2～3においては、本願発明と同程度の細孔容積を持つ触媒層が記載されていると認められる。

◎請求項 2～3

- ・引用文献等 1、2～3、4
- ・備考

特に、引用文献4の図4、段落番号0043の欄等、参照されたい。

引用文献4においても、本願発明のように、孔径 $0.01 \sim 0.1 \mu\text{m}$ の範囲にある第1のピークと、孔径 $0.1 \sim 1.0 \mu\text{m}$ の範囲にある第2のピークとを備える孔径分布を有していると認められる。

◎請求項 4

- ・引用文献等 1、2～3、4
- ・備考

特に、引用文献1の段落番号0046の欄等、参照されたい。

なお、請求項5については、上記理由1. B. と2. により、新規性・進歩性等の特許要件については判断していない。

引 用 文 献 等 一 覧

- 1.特開2002-298855号公報
- 2.特開平08-017440号公報
- 3.特開2002-008678号公報
- 4.特開2001-338651号公報

<補正等の示唆>

(1) 明細書、特許請求の範囲を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。(意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。)

(3) なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書、特許請求の範囲及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

-----  
 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野     I P C

H 0 1 M 4 / 8 6、9 2、8 / 0 2、0 4、1 0

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

-----  
 この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第三部 金属電気化学 國島 明弘

TEL. 03 (3581) 1101 内線3434

FAX. 03 (3581) 1830